

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	農業の担い手育成と持続可能な地域づくり
資金分配団体名:	認定NPO法人北海道NPOファンド
実行団体名:	NPO法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト
実施時期:	2020年10月～2021年9月
事業対象地域:	北海道余市郡余市町・仁木町
事業対象者:	余市・仁木の農家、都市部の若者・移住希望者（札幌、首都圏）

Version 3.2

日付: 2021年9月15日

I. 事業概要

事業実施概要	①余市・仁木町内における農業人材不足を解消するために、都市部からの援農やパート労働者をマッチングする。就業に当たっては双方の要望を調整したり、地域住民との交流や悩み相談の他、地方の課題や持続可能な地域づくりを学ぶ交流研修の機会や移住のサポートを提供する。②短期・中期の援農ボランティアやパート労働者、農業研修生らの良好な住環境を確保するために、既存のゲストハウスや学生下宿、空き家などの住宅情報を調査・整理する。③農山村のインフラ設備のない環境でもオフグリッドで居住性の高いタイニーハウス（狭小住宅）を建設し、農業だけでなくツーリズム等への展開を検討する。
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	農業従事者の受入れ環境やマッチングのニーズについては想定していたよりも把握しづらかったが、あるきたの情報サイトやエコビレッジのネットワークで相応のマッチングができた。問題は宿泊場所で、今年度はコロナによる影響で町内のゲストハウスに空きがあり、農家が補助金を活用して宿泊費用を負担する形で滞在している人が多かった。 新設したタイニーハウスは予想よりもコスト高となり、コロナ禍を考慮して限定的なモニター利用とした。農家がアルバイトを泊めるのに建設するのは現実的に難しく、農業バイトの経済負担と農家の維持管理負担を考えると、インフラ設備のある場所を選び、母屋と併用するなど利用方法に工夫が必要。また、テレワークなどビジネスマンの長期利用には電気やWifiなどの施設が不十分で、さらにグレードアップが求められそう。農的暮らしの体験や移住のお試しの方などには人気で、むしろシンプルで不便な環境を売りにしたPRが可能。役場と観光協会が協働して公募したブドウの収穫ボランティアなど、農業者というよりも観光を含む交流層がターゲットになると考えられる。 農業従事者の受け入れ環境整備については、役場や農業委員会などの公的機関と連携してよりよいシステムを作り上げていきたい。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	新型コロナウイルス感染症（以下COVID19）で人材難に陥った農家と、援農ボランティアやパート労働者がマッチングされる。	アルバイトやボランティアのマッチング数と	マッチング人数30人	アルバイト受入12名、ボランティア22名	
その他	その他	援農ボランティアや学生向けにSDGsや持続可能な地域づくりを考える交流研修会が実施される。	交流研修会の開催人数・参加者数	開催回数4回、参加者数延べ60人	開催回数6回（地域づくり交流研修会4回、地域農家交流会1回、オンライン移住座談会1回）、参加者延べ67名	
コロナで影響を受ける従事者	事業実施上の困難	中古住宅のリフォームに加え、既存の住宅を活用して受入可能な住環境情報を調査・整理する。	援農ボランティアやパート労働者に提供できる住宅受入数	住宅受入れ人数30人（室）	245人（室）	町内の全宿泊施設463人（室）のうち、農家バイトの受け入れ先は245人（室）を確認（当団体の施設5名を含む）。受入期間は1週間から3週間以上と幅があり、またコロナ感染対策で定員減となっているところも多い。
その他	その他	タイニーハウス（2人仕様）が建設され、援農ボランティアやパート労働者に活用される。	タイニーハウスの利用者の延べ人数	タイニーハウス宿泊延べ人数150日（5月～9月）	22日	緊急事態宣言等を鑑み、旅館業として一般宿泊は受け入れず、会員や学生ボランティアを中心に利用者から使用感や今後の活用方法についての意見を得た。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	都市部からの援農ボランティアやパート労働者が短期・中期で滞在できる住環境が整い、余市・仁木町内で30人程度の受入れが可能になると同時に、情報が必要な人に届く仕組みが整備される。農業従事者に対して地域の魅力が伝わっており、持続可能な社会についての意識が高められている。エコロジカルで居住性の高いタイニーハウスが建設され、農業に留まらず、移住希望者やワーケーションなど中長期滞在に関する活用検討が始まる。
考察等	（中間時点での雑感コピペ）計画当初は農家の求人はある程度JAで把握されていると想定していたが、各農家が主に地縁血縁を頼って集めていることがわかり、求める人材を把握するのが難しかった。（単純作業する人、短期的な需要を満たすだけの人材でいいのか、就農や移住まで視野に入れた人材を求めるのか）それぞれの農家のスタイルを理解し、希望を汲み取るのは時間がかかる。農業バイトや援農ボランティア同士でコミュニティを作り、通年でつながり続けるとともに、農家との情報共有ができたらいと考える。 農業従事者の住まいとしては、農家の離れを活用しているケースの他に、ゲストハウスや民泊を利用しているケースもあった。住宅を提供できないために町内で働き手を探すのが一般的だが、人材不足は明らかで、農業に興味のある町外の人に定住してもらうためにも安価な住宅供給が課題であることを改めて確認した。

V. 活動

活動	進捗	概要
援農ボランティアやパート労働者とのマッチング	計画通り	地域農家への聞き取りや北海道アルバイト情報社の協力を得て求人や斡旋をした他、双方に対して必要なサポートをした。
交流研修会の開催	計画通り	大学の援農サークルなど主に学生向けに、農業体験と持続可能な地域づくりについて考える交流研修会を5回実施した。また、余市町内の協力農家との交流会を1回実施して、COVID19の影響下における余市の農業者の課題やニーズについて整理した。さらに余市町の役場や町内の不動産業とも連携し、移住に関するオンライン座談会を1回実施して北海道の内外における都市と農村とのつながりや協力関係の醸成に努めた。
短期・中期で滞在できる住宅情報の整理	ほぼ計画通り	余市町内のゲストハウスやJAよいちの協力のもと、余市町内のゲストハウスや中古住宅などの情報を収集・整理した。コロナの影響もあり当初の想定よりも多くの施設が農業アルバイトへの貸出を実施していたものの、家賃が高すぎる、滞在期間が限られるなど課題もあった。
タイニーハウスの建設と活用	遅延あり	当初計画していた一般の農業アルバイト希望者に対する供用はせず、代わりに当団体の会員やボランティア向けに試験運用し、フィードバックをもらった。農業者よりも、観光客やお試し移住者の方がターゲットとして適切だと思われた。また、グレードアップすることで、ビジネス人のテレワーク環境にすることも考えられる。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	農業従事者に対するニーズを一括管理ができず、丁寧な聞き取りが必要だった。農業委員会など公的な機関との連携が必須である。また、タイニーハウスは想定していたより、Wifiや電気工事の出費がかかり、また建物や暮らしにかかる維持管理を考慮すると、利用する層が限られることがわかった。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	アルバイトやボランティアを派遣した農家からは好評で、よい関係が築けたので、今後も情報共有しながら、小さくてもモデルとなるシステムを作っていきたい。役場と観光協会が進めているアルバイトのマッチングアプリの利用についても、一緒に進めていけることがわかり、人材情報に加えて住宅環境その他サポートや連絡の体制を作っていけるとよい。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
余市観光協会	町内の旅館業、下宿の受け入れ状況についてデータの共有
余市町企画政策課	マッチングアプリを使った農業人材斡旋や移住者のお試し住宅について相談した。
後志振興局地域創生部地域政策課	地域内の求人やインターン受入れに関する企業側の情報提供をいただいた。
(株)北海道アルバイト情報社	Web媒体での広告「くらしごと」にて、農業系求人に関する各種情報提供、就職支援を実施した。
武部建設(株)	タイニーハウスの設計施工を委託した。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。(精算金額と一致させる必要はありません)

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,520,000	5,485,712	121.4%
	管理的経費	480,000	488,525	101.8%
合計		5,000,000	5,974,237	119.5%
補足説明		特になし。		

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	くらしごと (サイト)
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	エコビレッジニュースレター Vol.44, Vol45, Vol46
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	エコビレッジニュースレター Vol45
4.報告書等	2020エコビレッジ活動報告書

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	2020年9月5日理事会 2021年1月17日理事会 2021年3月14日通常総会
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	いいえ	組織の規模が5人以下と小さいため、コンプライアンスの責任者を設置せず、定期的なミーティング時に団体内の規範についての確認を都度実施しているため。
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ	
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査	内部監査は団体の構成員の中から理事会で選出し、監査を依頼している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	